平成 25 年 11 月 14 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成26年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO
大同生命

NEWS RELEASE

平成２５年１１月１４日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 26 年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 26 年３月期第２四半期（中間）決算（平成 25 年４月１日～平成 25 年９月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．一般勘定資産の運用状況 …… ３頁
３．資産運用の実績（一般勘定） …… ４頁
４．中間貸借対照表 ……１５頁
５．中間損益計算書 ……１７頁
６．中間株主資本等変動計算書 ……１９頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） ……３１頁
８．債務者区分による債権の状況 ……３３頁
９．リスク管理債権の状況 ……３３頁
１０．ソルベンシー・マージン比率 ……３５頁
１１．実質純資産 ……３５頁
１２．特別勘定の状況 ……３６頁
１３．保険会社及びその子会社等の状況 ……３７頁

※56 頁以降に「平成 26 年３月期第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	348,270	1,681	99.7	346,805	99.6
うち個人定期保険	1,243	329,009	1,227	98.8	327,903	99.7
個人年金保険	171	13,308	171	99.5	13,197	99.2
小計	1,857	361,579	1,852	99.7	360,003	99.6
団体保険	―	81,781	―	―	80,243	98.1
団体年金保険	―	8,609	―	―	8,425	97.9

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,857	369,332	1,852	99.7	369,875	100.1
うちＪタイプ	[38]	7,752	[48]	[124.7]	9,871	127.3

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	83	102.6	16,872	102.9	16,933	△ 61
うち個人定期保険	54	97.2	16,102	101.2	16,164	△ 61
個人年金保険	3	93.7	279	98.3	279	0
小計	86	102.2	17,151	102.8	17,213	△ 61
団体保険			0	1.5	0	
団体年金保険			―	―	―	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	86	102.2	19,094	105.6	19,155	△ 61
うちＪタイプ	[8]	[147.3]	1,942	138.6	1,942	―

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	79	95.5	15,700	93.1	15,757	△ 56
うち個人定期保険	51	93.1	15,376	95.5	15,435	△ 59
個人年金保険	2	65.9	189	67.9	189	0
小計	81	94.4	15,890	92.6	15,946	△ 56
団体保険			111	19,629.2	111	
団体年金保険			―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	81	94.4	18,248	95.6	18,304	△ 56
うちＪタイプ	[10]	[119.3]	2,357	121.4	2,357	―

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	576,519	102.0	580,639	100.7
個人年金保険	60,229	103.3	58,969	97.9
合計	636,749	102.1	639,608	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	56,844	109.4	59,444	104.6

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）		当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32,741	116.9	31,370	95.8
個人年金保険	2,502	121.3	706	28.2
合計	35,244	117.2	32,076	91.0
うち医療保障・生前給付保障等	4,234	124.0	4,956	117.1

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）				当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	70	91.5	13,699	91.5	67	95.8	13,003	94.9
個人年金保険	2	91.5	203	86.3	2	89.8	175	86.2
合計	73	91.5	13,902	91.4	70	95.6	13,179	94.8

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）	当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）
個人保険	3.93	3.73
個人年金保険	1.53	1.32
合計	3.84	3.64

（注）解約失効率は年換算していません。

（５）主要収支項目

（単位：億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）		当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	3,780	105.3	3,487	92.2
資産運用収益	630	88.9	796	126.3
保険金等支払金	2,844	74.5	2,644	93.0
資産運用費用	284	102.0	212	74.7
経常利益	270	64.4	472	174.6
特別利益	0	272.0	―	0.0
特別損失	33	55.2	96	286.0
契約者配当準備金繰入額	76	113.7	66	87.7
中間純利益	106	55.9	189	177.7

（６）総資産

（単位：億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	金額	前年度末比
総資産	53,991	54,395	100.7
（増加資産）	2,044	403	―

２．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

＜各種金融指標＞

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.55%	0.69%
国内株式	日経平均株価	12,397 円	14,455 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.85%	2.61%
外国株式	Ｓ＆Ｐ 500 指数	1,569.19	1,681.55
為　　替	円/ドル	94.05 円	97.75 円
	円/ユーロ	120.73 円	131.87 円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、396 億円増加し 5 兆 4,174 億円(前事業年度末 5 兆 3,778 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制した一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託（その他の証券）や外国公社債（外国証券）を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 55.6%(56.5%)、株式 4.6%(4.3%)、外国証券 17.2%(17.0%)、その他の証券 1.0%(0.8%)、貸付金 8.8%(9.2%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、568 億円(356 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 629 億円(513 億円)、有価証券売却益 63 億円(44 億円)、売買目的有価証券運用益 61 億円（売買目的有価証券運用損 29 億円）、その他運用費用 74 億円(82 億円)、金融派生商品費用 61 億円(金融派生商品収益 53 億円)等となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	250,448	4.7	235,155	4.3
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	181,978	3.4	242,859	4.5
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	15,233	0.3	6,104	0.1
有価証券	4,228,239	78.6	4,251,726	78.5
公社債	3,038,870	56.5	3,014,775	55.6
株式	232,744	4.3	249,343	4.6
外国証券	915,934	17.0	931,674	17.2
公社債	423,644	7.9	432,236	8.0
株式等	492,289	9.2	499,438	9.2
その他の証券	40,690	0.8	55,932	1.0
貸付金	493,868	9.2	479,060	8.8
保険約款貸付	81,020	1.5	80,075	1.5
一般貸付	412,848	7.7	398,985	7.4
不動産	127,943	2.4	123,973	2.3
繰延税金資産	22,838	0.4	22,146	0.4
その他	62,663	1.2	61,022	1.1
貸倒引当金	△ 5,372	△ 0.1	△ 4,606	△ 0.1
合計	5,377,841	100.0	5,417,443	100.0
うち外貨建資産	700,867	13.0	736,173	13.6

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
現預金・コールローン	△ 44,613	△ 15,292
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	98,161	60,881
商品有価証券	―	―
金銭の信託	△ 2,767	△ 9,129
有価証券	18,412	23,487
公社債	88,398	△ 24,095
株式	△ 16,342	16,599
外国証券	△ 13,337	15,740
公社債	4,138	8,591
株式等	△ 17,476	7,149
その他の証券	△ 40,305	15,242
貸付金	△ 26,731	△ 14,808
保険約款貸付	△ 1,905	△ 944
一般貸付	△ 24,825	△ 13,863
不動産	△ 1,604	△ 3,969
繰延税金資産	△ 1,775	△ 692
その他	△ 3,367	△ 1,640
貸倒引当金	712	765
合計	36,427	39,602
うち外貨建資産	△ 9,773	35,305

（３）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
利息及び配当金等収入	51,374	62,957
預貯金利息	824	582
有価証券利息・配当金	38,831	52,002
貸付金利息	6,395	5,159
不動産賃貸料	3,399	3,532
その他利息配当金	1,924	1,680
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	―	147
売買目的有価証券運用益	―	6,160
有価証券売却益	4,452	6,353
国債等債券売却益	―	445
株式等売却益	120	317
外国証券売却益	4,331	5,591
その他	―	―
有価証券償還益	―	―
金融派生商品収益	5,330	―
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	712	765
その他運用収益	1,200	1,767
合計	63,070	78,151

（４）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
支払利息	6	4
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	2	―
売買目的有価証券運用損	2,917	―
有価証券売却損	491	3,155
国債等債券売却損	182	81
株式等売却損	232	0
外国証券売却損	77	3,073
その他	―	―
有価証券評価損	11,824	2,482
国債等債券評価損	1,710	―
株式等評価損	6,555	544
外国証券評価損	1,472	1,608
その他	2,085	329
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	―	6,195
為替差損	2,675	735
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,202
その他運用費用	8,226	7,479
合計	27,424	21,255

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
金利関連	―	―
通貨関連	5,330	△ 6,195
株式関連	―	―
債券関連	―	―
その他	―	―
合計	5,330	△ 6,195

（５）資産別資産運用収支・日々平均残高

ア．資産別資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現預金・コールローン	102	103
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	550	2,166
商品有価証券	―	―
金銭の信託	5	148
有価証券	26,457	46,981
公社債	18,590	22,479
株式	△ 3,399	3,438
外国証券	15,008	19,582
その他の証券	△ 3,742	1,481
貸付金	7,169	5,932
うち一般貸付	5,555	4,396
不動産	1,397	1,605
一般勘定計	35,645	56,896
うち株式以外	39,044	53,458
うち海外投融資	15,103	19,822

イ．日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現預金・コールローン	176,642	194,230
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	323,691	190,364
商品有価証券	―	―
金銭の信託	15,375	14,016
有価証券	3,824,465	4,085,391
公社債	2,820,916	2,947,881
株式	172,763	165,481
外国証券	710,938	926,444
その他の証券	119,847	45,583
貸付金	547,216	481,500
うち一般貸付	465,580	401,679
不動産	129,656	127,374
一般勘定計	5,138,783	5,211,283
うち株式以外	4,966,019	5,045,802
うち海外投融資	790,289	1,018,759

（注）１．日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
　　２．海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　３．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

（６） 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	86,054	13,887	91,970	6,216
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	86,054	13,887	91,970	6,216
その他の証券	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―

（７） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	719,764	759,633	39,868	39,868	0
公社債	719,764	759,633	39,868	39,868	0
責任準備金対応債券	806,746	839,547	32,801	33,165	364
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,496,636	2,675,828	179,191	191,050	11,858
公社債	1,425,906	1,488,264	62,357	63,319	961
株式	96,240	183,340	87,100	87,595	494
外国証券	664,508	676,911	12,403	22,215	9,812
公社債	434,106	432,236	△ 1,870	4,830	6,701
株式等	230,402	244,675	14,273	17,384	3,110
その他の証券	32,088	40,784	8,695	8,717	21
買入金銭債権	233,602	241,450	7,848	8,417	568
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,290	5,076	785	785	―
合計	4,023,147	4,275,009	251,861	264,084	12,223
公社債	2,952,417	3,087,445	135,027	136,354	1,326
株式	96,240	183,340	87,100	87,595	494
外国証券	664,508	676,911	12,403	22,215	9,812
公社債	434,106	432,236	△ 1,870	4,830	6,701
株式等	230,402	244,675	14,273	17,384	3,110
その他の証券	32,088	40,784	8,695	8,717	21
買入金銭債権	233,602	241,450	7,848	8,417	568
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,290	5,076	785	785	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

b．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	233,632
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,733
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	165,899
合計	234,984

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	214,319
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	64,651
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	149,668
合計	215,671

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成25年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	719,764	759,633	39,868	39,868	0
公社債	719,764	759,633	39,868	39,868	0
責任準備金対応債券	806,746	839,547	32,801	33,165	364
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,710,956	2,918,420	207,463	225,553	18,089
公社債	1,425,906	1,488,264	62,357	63,319	961
株式	160,891	247,991	87,100	87,595	494
外国証券	799,163	839,704	40,540	56,506	15,966
公社債	434,106	432,236	△ 1,870	4,830	6,701
株式等	365,057	407,467	42,410	51,675	9,265
その他の証券	47,101	55,932	8,831	8,929	98
買入金銭債権	233,602	241,450	7,848	8,417	568
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,290	5,076	785	785	―
合計	4,238,819	4,518,953	280,133	298,588	18,454
公社債	2,952,417	3,087,445	135,027	136,354	1,326
株式	162,243	249,343	87,100	87,595	494
外国証券	799,163	839,704	40,540	56,506	15,966
公社債	434,106	432,236	△ 1,870	4,830	6,701
株式等	365,057	407,467	42,410	51,675	9,265
その他の証券	47,101	55,932	8,831	8,929	98
買入金銭債権	233,602	241,450	7,848	8,417	568
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,290	5,076	785	785	―

（８）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,633	15,233	15,233	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成25年９月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	5,318	6,104	6,104	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当中間会計期間末 (平成25年９月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	―
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	―
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成25年９月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	5,318	6,104	6,104	785	785	―
外国債券型	5,318	6,104	6,104	785	785	―
合同運用指定金銭信託	―	―	―	―	―	―
合計	5,318	6,104	6,104	785	785	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｃ．前項ａ及びｂのうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当中間会計期間末 (平成25年９月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	―	―	―	―

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	4,676	5,276	599	599	―
外国公社債	4,676	5,276	599	599	―
合計	4,676	5,276	599	599	―

（注）合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成25年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	4,290	5,076	785	785	―
外国公社債	4,290	5,076	785	785	―
合計	4,290	5,076	785	785	―

（９）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成25年９月30日)				
	中間貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	75,882	94,834	18,951	44,333	25,381
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	76,727	95,195	18,467	44,513	26,045

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（１０）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	2,368	―	―	―	2,368
ヘッジ会計非適用分	―	2,618	―	―	―	2,618
合計	―	4,986	―	―	―	4,986

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	3,617	―	―	―	3,617
ヘッジ会計非適用分	―	△ 850	―	―	―	△ 850
合計	―	2,766	―	―	―	2,766

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連：当中間会計期間末3,617百万円、前事業年度末2,368百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	539,840	―	5,156	5,156	561,015	―	2,766	2,766
	（うち 米ドル）	381,717	―	2,029	2,029	383,779	―	3,182	3,182
	（うち ユーロ）	137,136	―	3,046	3,046	160,603	―	△ 345	△ 345
	（うち 英ポンド）	20,985	―	81	81	16,631	―	△ 70	△ 70
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	31,072	―	△ 170	△ 170	56	―	△ 0	△ 0
	（うち 米ドル）	323	―	△ 0	△ 0	56	―	△ 0	△ 0
	（うち ユーロ）	30,748	―	△ 170	△ 170	―	―	―	―
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					4,986				2,766

（注）１．当中間会計期間（前事業年度）末の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	170,048	170,622	573
預貯金	170,048	170,622	573
コールローン	81,600	65,700	△ 15,900
買入金銭債権	181,978	242,859	60,881
金銭の信託	15,233	6,104	△ 9,129
有価証券	4,248,387	4,272,636	24,249
国債	1,383,912	1,393,637	9,725
地方債	354,365	332,162	△ 22,202
社債	1,300,593	1,288,975	△ 11,618
株式	232,744	249,343	16,599
外国証券	915,934	931,674	15,740
その他の証券	60,838	76,842	16,004
貸付金	493,868	479,060	△ 14,808
保険約款貸付	81,020	80,075	△ 944
一般貸付	412,848	398,985	△ 13,863
有形固定資産	129,080	125,091	△ 3,989
土地	77,750	75,882	△ 1,867
建物	50,023	47,929	△ 2,094
建設仮勘定	169	162	△ 6
その他の有形固定資産	1,136	1,117	△ 19
無形固定資産	7,876	8,027	151
ソフトウェア	6,981	7,136	155
その他の無形固定資産	895	891	△ 3
代理店貸	951	868	△ 83
再保険貸	69	201	132
その他資産	52,629	50,807	△ 1,821
未収金	20,846	22,070	1,223
前払費用	918	2,245	1,326
未収収益	17,442	17,123	△ 318
預託金	3,093	2,999	△ 93
金融派生商品	8,726	4,823	△ 3,903
仮払金	829	807	△ 22
その他の資産	773	739	△ 34
繰延税金資産	22,838	22,146	△ 692
貸倒引当金	△ 5,372	△ 4,606	765
資産の部合計	5,399,189	5,439,520	40,330

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,824,251	40,468
支払備金	40,102	37,677	△ 2,425
責任準備金	4,669,651	4,717,027	47,376
契約者配当準備金	74,029	69,546	△ 4,482
再保険借	320	420	100
その他負債	70,781	43,601	△ 27,179
未払法人税等	1,702	2,305	603
未払金	43,669	19,315	△ 24,353
未払費用	10,240	9,611	△ 629
前受収益	955	858	△ 96
預り金	697	440	△ 257
預り保証金	5,781	5,799	18
金融派生商品	3,739	2,056	△ 1,683
資産除去債務	1,738	1,757	18
仮受金	2,256	1,456	△ 800
役員賞与引当金	85	45	△ 40
退職給付引当金	20,295	18,610	△ 1,685
特別法上の準備金	60,971	67,865	6,893
価格変動準備金	60,971	67,865	6,893
負債の部合計	4,936,237	4,954,794	18,556
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	180,275	190,461	10,185
利益準備金	18,862	20,799	1,937
その他利益剰余金	161,413	169,661	8,248
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	121,000	129,000	8,000
繰越利益剰余金	39,342	39,590	248
株主資本合計	325,329	335,515	10,185
その他有価証券評価差額金	137,622	149,210	11,588
評価・換算差額等合計	137,622	149,210	11,588
純資産の部合計	462,951	484,725	21,773
負債及び純資産の部合計	5,399,189	5,439,520	40,330

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	増　減
経常収益	449,535	438,975	△ 10,560
保険料等収入	378,071	348,721	△ 29,349
保険料	377,640	348,336	△ 29,303
再保険収入	431	385	△ 45
資産運用収益	63,070	79,686	16,616
利息及び配当金等収入	51,374	62,957	11,583
預貯金利息	824	582	△ 242
有価証券利息・配当金	38,831	52,002	13,171
貸付金利息	6,395	5,159	△ 1,235
不動産賃貸料	3,399	3,532	133
その他利息配当金	1,924	1,680	△ 243
金銭の信託運用益	－	147	147
売買目的有価証券運用益	－	6,160	6,160
有価証券売却益	4,452	6,353	1,901
金融派生商品収益	5,330	－	△ 5,330
貸倒引当金戻入額	712	765	53
その他運用収益	1,200	1,767	566
特別勘定資産運用益	－	1,534	1,534
その他経常収益	8,394	10,566	2,172
年金特約取扱受入金	4,473	5,775	1,302
保険金据置受入金	1,254	929	△ 325
支払備金戻入額	1,166	2,425	1,258
その他の経常収益	1,500	1,436	△ 63
経常費用	422,468	391,703	△ 30,765
保険金等支払金	284,419	264,494	△ 19,925
保険金	87,815	83,312	△ 4,502
年金	18,205	20,435	2,229
給付金	56,223	45,389	△ 10,834
解約返戻金	111,517	107,828	△ 3,688
その他返戻金	10,091	6,831	△ 3,260
再保険料	564	696	131
責任準備金等繰入額	51,546	47,439	△ 4,107
責任準備金繰入額	51,463	47,376	△ 4,087
契約者配当金積立利息繰入額	82	62	△ 20
資産運用費用	28,443	21,255	△ 7,188
支払利息	6	4	△ 2
金銭の信託運用損	2	－	△ 2
売買目的有価証券運用損	2,917	－	△ 2,917
有価証券売却損	491	3,155	2,663
有価証券評価損	11,824	2,482	△ 9,341
金融派生商品費用	－	6,195	6,195
為替差損	2,675	735	△ 1,940
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,202	△ 76
その他運用費用	8,226	7,479	△ 746
特別勘定資産運用損	1,018	－	△ 1,018
事業費	49,564	50,297	733
その他経常費用	8,494	8,216	△ 277
保険金据置支払金	1,552	1,687	134
税金	2,976	2,889	△ 86
減価償却費	1,512	1,455	△ 56
退職給付引当金繰入額	1,356	1,297	△ 58
その他の経常費用	1,097	886	△ 210
経常利益	27,067	47,272	20,205

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	増　減
特別利益	39	－	△ 39
固定資産等処分益	39	－	△ 39
特別損失	3,362	9,616	6,253
固定資産等処分損	30	34	3
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	3,307	6,893	3,586
契約者配当準備金繰入額	7,611	6,673	△ 938
税引前中間純利益	16,132	30,982	14,850
法人税及び住民税	4,702	14,571	9,869
法人税等調整額	784	△ 2,505	△ 3,289
法人税等合計	5,487	12,066	6,579
中間純利益	10,645	18,916	8,270

６．中間株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
資本剰余金合計		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,307	18,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,554	1,937
当中間期変動額合計	1,554	1,937
当中間期末残高	18,862	20,799
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,070	1,070
当中間期末残高	1,070	1,070
別途積立金		
当期首残高	112,000	121,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,000	8,000
当中間期変動額合計	9,000	8,000
当中間期末残高	121,000	129,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,786	39,342
会計方針の変更による累積的影響額	－	955
遡及処理後当期首残高	28,786	40,297
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 9,329	△ 11,623
中間純利益	10,645	18,916
別途積立金の積立	△ 9,000	△ 8,000
当中間期変動額合計	△ 7,684	△ 707
当中間期末残高	21,101	39,590
利益剰余金合計		
当期首残高	159,164	180,275
会計方針の変更による累積的影響額	－	955
遡及処理後当期首残高	159,164	181,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,645	18,916
当中間期変動額合計	2,870	9,230
当中間期末残高	162,034	190,461
株主資本合計		
当期首残高	304,218	325,329
会計方針の変更による累積的影響額	－	955
遡及処理後当期首残高	304,218	326,284
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,645	18,916
当中間期変動額合計	2,870	9,230
当中間期末残高	307,088	335,515

（単位:百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,195	137,622
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,778	11,588
当中間期変動額合計	△ 2,778	11,588
当中間期末残高	62,417	149,210
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,195	137,622
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,778	11,588
当中間期変動額合計	△ 2,778	11,588
当中間期末残高	62,417	149,210
純資産合計		
当期首残高	369,414	462,951
会計方針の変更による累積的影響額	－	955
遡及処理後当期首残高	369,414	463,907
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,645	18,916
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,778	11,588
当中間期変動額合計	91	20,818
当中間期末残高	369,505	484,725

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）

・移動平均法による原価法

(5)その他有価証券

・時価のあるものは、９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 25 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

・定額法

(2)上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	６～50 年
器具備品	２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 205 百万円であります。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

９．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

１２．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１３．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１４．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が 955 百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 128 百万円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	170,622	170,622	－
預貯金	170,622	170,622	－
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	－
その他有価証券	40,000	40,000	－
上記以外	130,622	130,622	－
②コールローン	65,700	65,700	－
③買入金銭債権	242,859	242,939	79
有価証券として取り扱うもの	241,450	241,450	－
その他有価証券	241,450	241,450	－
上記以外	1,408	1,488	79
④金銭の信託	6,104	6,104	－
その他の金銭の信託	6,104	6,104	－
⑤有価証券	4,028,692	4,101,362	72,669
売買目的有価証券	112,880	112,880	－
満期保有目的の債券	719,764	759,633	39,868
責任準備金対応債券	806,746	839,547	32,801
その他有価証券	2,389,301	2,389,301	－
⑥貸付金	474,556	489,791	15,235
保険約款貸付（＊1）	80,075	87,652	7,585
一般貸付（＊1）	398,985	402,139	7,649
貸倒引当金（＊2）	△4,504	－	－
資産計	4,988,535	5,076,519	87,983
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,617	3,617	－
金融派生商品計	2,766	2,766	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 66,003 百万円、外国証券（組合出資金等）162,792 百万円、その他の証券（組合出資金等）15,148 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,738 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
期末残高	1,757 百万円

３．賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,190百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 21 百万円、延滞債権額は 3,666 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 133 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,501 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は 103,582 百万円であります。

６．特別勘定の資産の額は 22,227 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

７．関係会社に対する金銭債権の総額は 16,352 百万円、金銭債務の総額は 12,869 百万円であります。

８．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	74,029 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	11,188 百万円
利息による増加額	62 百万円
その他による減少額	30 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,673 百万円
当中間会計期間末現在高	69,546 百万円

９．関係会社の株式は 1,351 百万円であります。

１０．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１１．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）1,407百万円であります。

１２．保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 284 百万円であります。

１３．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,952 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益の総額は 160 百万円、費用の総額は 6,125 百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 5,591 百万円、国債等債券 445 百万円、株式等 317 百万円であります。

３．有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 3,073 百万円、国債等債券 81 百万円であります。

４．有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 1,608 百万円、株式等 544 百万円、その他の証券 329 百万円であります。

５．責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 20 百万円であります。

６．売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 6,216 百万円、為替差損 24 百万円であります。

７．金融派生商品費用には、評価損が 4,178 百万円含まれております。

８．１株当たり中間純利益は 6,522 円 80 銭であります。

９．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867 百万円	820 百万円	2,688 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 6.0％で割り引いて算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	－	－	2,900,000
合計	2,900,000	－	－	2,900,000

２．配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
基礎利益　A	35,516	47,793
キャピタル収益	9,701	12,571
金銭の信託運用益	―	147
売買目的有価証券運用益	―	6,160
有価証券売却益	4,452	6,353
金融派生商品収益	5,330	―
その他キャピタル収益	(注2) △ 81	(注1) △ 90
キャピタル費用	17,889	12,568
金銭の信託運用損	2	―
売買目的有価証券運用損	2,917	―
有価証券売却損	491	3,155
有価証券評価損	11,824	2,482
金融派生商品費用	―	6,195
為替差損	2,675	735
その他キャピタル費用	(注2) △ 22	―
キャピタル損益　B	△ 8,187	2
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	27,328	47,795
臨時収益	△ 7	31
個別貸倒引当金戻入額	△ 7	31
臨時費用	253	554
危険準備金繰入額	253	554
臨時損益　C	△ 261	△ 523
経常利益　A＋B＋C	27,067	47,272

(注1) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　89百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　0百万円

(注2) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　81百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△22百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
基礎収益	439,841	426,372
保険料等収入	378,071	348,721
保険料	377,640	348,336
再保険収入	431	385
資産運用収益	53,294	66,993
利息及び配当金等収入	51,374	62,957
一般貸倒引当金戻入額	720	733
その他運用収益	1,200	1,767
特別勘定資産運用益	―	1,534
その他経常収益	8,394	10,566
年金特約取扱受入金	4,473	5,775
保険金据置受入金	1,254	929
支払備金戻入額	1,166	2,425
その他	1,500	1,436
その他基礎収益	81	90
基礎費用	404,325	378,579
保険金等支払金	284,419	264,494
保険金	87,815	83,312
年金	18,205	20,435
給付金	56,223	45,389
解約返戻金	111,517	107,828
その他返戻金	10,091	6,831
再保険料	564	696
責任準備金等繰入額	51,292	46,884
資産運用費用	10,531	8,686
支払利息	6	4
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,202
その他運用費用	8,226	7,479
特別勘定資産運用損	1,018	―
事業費	49,564	50,297
その他経常費用	8,494	8,216
保険金据置支払金	1,552	1,687
税金	2,976	2,889
減価償却費	1,512	1,455
退職給付引当金繰入額	1,356	1,297
その他	1,097	886
その他基礎費用	22	―
基礎利益	35,516	47,793

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
逆ざや額	6,267	―
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.94	2.48
(期中)平均予定利率　(%)	2.22	2.17
うち個人保険・個人年金保険	2.58	2.49
一般勘定(経過)責任準備金	4,516,856	4,588,397

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／２
①前中間会計期間は負値となりますが、上表には正値として記載しています。
②当中間会計期間は正値（7,057百万円）の順ざやとなっております。
２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
４．前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。
５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権　①	7	5
危険債権　②	3,808	3,682
要管理債権　③	2,952	3,027
小　　計　①＋②＋③＝④	6,768	6,716
（対合計比）(%)　④／⑥	(1.36)	(1.39)
正常債権　⑤	491,398	475,493
合計　④＋⑤＝⑥	498,167	482,209

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（(注)１及び２に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
破綻先債権額	34	21
延滞債権額	3,781	3,666
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,501	2,501
合計	6,317	6,190
（貸付金残高に対する比率）(%)	(1.28)	(1.29)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額133百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円です。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
一般貸倒引当金	1,925	1,191
個別貸倒引当金	3,446	3,415
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	5,372	4,606

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
繰入額	4,336	3,415
取崩額	4,328	3,446
純繰入額	7	△ 31

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
貸付金償却額	―	―

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の４段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	474,001	477,365	474,903	478,239
Ⅱ分類	20,710	20,710	3,902	3,902
Ⅲ分類	3,455	91	3,403	68
Ⅳ分類	0	―	0	―
貸付金等残高計	498,167	498,167	482,210	482,209

（注）　上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	819,617	863,610
資本金等	315,643	330,243
価格変動準備金	60,971	67,865
危険準備金	58,858	59,413
一般貸倒引当金	1,925	1,191
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）	173,795	186,717
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）	14,131	15,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	123,849
配当準備金中の未割当額	7,061	6,743
税効果相当額	65,851	71,887
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	157,121	159,649
保険リスク相当額　R_1	24,611	24,401
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,564	3,676
予定利率リスク相当額　R_2	32,438	31,708
資産運用リスク相当額　R_3	117,701	120,980
最低保証リスク相当額　R_7	792	781
経営管理リスク相当額　R_4	3,582	3,630
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,043.2%	1,081.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

１１．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
実質純資産	885,291	892,230

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。

１２．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
個人変額保険	15,909	16,720
個人変額年金保険	556	503
無配当個人変額年金保険	5,022	5,003
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,489	22,227

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	114	438	109	404
個人変額保険(終身型)	6,773	50,975	6,651	50,077
合計	6,887	51,413	6,760	50,481

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	127	534	116	494
個人変額年金保険(年金原資保証型)	96	265	81	204
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	412	4,589	408	4,466
合計	635	5,389	605	5,166

１３．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	450,827	440,339
経常利益	27,229	47,466
中間純利益	10,655	18,969
中間包括利益	7,936	30,623

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成25年９月30日）
総資産額	5,431,960	5,472,047
連結ソルベンシー・マージン比率	1,050.4%	1,089.1%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　３社

連結される子会社及び子法人等は、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱及び㈱全国ビジネスセンターであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数　５社

持分法適用の関連法人等は、Ｔ＆Ｄ情報システム㈱、Ｔ＆Ｄコンファーム㈱、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス㈱、エー・アイ・キャピタル㈱及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

３．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成25年９月30日）	増 減
（資産の部）			
現金及び預貯金	213,725	218,220	4,495
コールローン	81,600	65,700	△ 15,900
買入金銭債権	181,978	242,859	60,881
金銭の信託	15,233	6,104	△ 9,129
有価証券	4,247,849	4,272,059	24,209
貸付金	493,868	479,060	△ 14,808
有形固定資産	129,239	125,243	△ 3,996
無形固定資産	8,131	8,315	183
代理店貸	951	868	△ 83
再保険貸	69	201	132
その他資産	41,790	35,808	△ 5,982
繰延税金資産	22,894	22,212	△ 682
貸倒引当金	△ 5,372	△ 4,605	766
資産の部合計	5,431,960	5,472,047	40,087
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,824,251	40,468
支払備金	40,102	37,677	△ 2,425
責任準備金	4,669,651	4,717,027	47,376
契約者配当準備金	74,029	69,546	△ 4,482
再保険借	320	420	100
その他負債	98,861	71,379	△ 27,481
役員賞与引当金	85	45	△ 40
退職給付引当金	20,349	－	－
退職給付に係る負債	－	18,660	－
特別法上の準備金	60,971	67,865	6,893
価格変動準備金	60,971	67,865	6,893
繰延税金負債	16	14	△ 1
負債の部合計	4,964,387	4,982,636	18,248
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
利益剰余金	183,240	193,448	10,208
株主資本合計	328,294	338,502	10,208
その他有価証券評価差額金	137,626	149,216	11,590
為替換算調整勘定	△ 11	△ 1	10
その他の包括利益累計額合計	137,615	149,215	11,600
少数株主持分	1,662	1,693	30
純資産の部合計	467,572	489,410	21,838
負債及び純資産の部合計	5,431,960	5,472,047	40,087

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	増　減
経常収益	450,827	440,339	△ 10,487
保険料等収入	378,071	348,721	△ 29,349
資産運用収益	62,989	79,652	16,662
利息及び配当金等収入	51,302	62,909	11,607
金銭の信託運用益	―	147	147
売買目的有価証券運用益	―	6,160	6,160
有価証券売却益	4,455	6,370	1,914
金融派生商品収益	5,330	―	△ 5,330
貸倒引当金戻入額	705	766	61
その他運用収益	1,196	1,763	567
特別勘定資産運用益	―	1,534	1,534
その他経常収益	9,750	11,935	2,185
持分法による投資利益	16	30	13
経常費用	423,597	392,873	△ 30,724
保険金等支払金	284,419	264,494	△ 19,925
保険金	87,815	83,312	△ 4,502
年金	18,205	20,435	2,229
給付金	56,223	45,389	△ 10,834
解約返戻金	111,517	107,828	△ 3,688
その他返戻金	10,656	7,527	△ 3,128
責任準備金等繰入額	51,546	47,439	△ 4,107
責任準備金繰入額	51,463	47,376	△ 4,087
契約者配当金積立利息繰入額	82	62	△ 20
資産運用費用	28,445	21,255	△ 7,190
支払利息	6	4	△ 2
金銭の信託運用損	2	―	△ 2
売買目的有価証券運用損	2,917	―	△ 2,917
有価証券売却損	493	3,155	2,662
有価証券評価損	11,824	2,482	△ 9,341
金融派生商品費用	―	6,195	6,195
為替差損	2,675	735	△ 1,940
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,202	△ 76
その他運用費用	8,226	7,479	△ 746
特別勘定資産運用損	1,018	―	△ 1,018
事業費	50,658	51,437	778
その他経常費用	8,527	8,247	△ 280
経常利益	27,229	47,466	20,237
特別利益	39	―	△ 39
固定資産等処分益	39	―	△ 39
特別損失	3,363	9,616	6,253
固定資産等処分損	31	34	3
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	3,307	6,893	3,586
契約者配当準備金繰入額	7,611	6,673	△ 938
税金等調整前中間純利益	16,294	31,177	14,882
法人税及び住民税等	4,797	14,664	9,867
法人税等調整額	776	△ 2,513	△ 3,290
法人税等合計	5,574	12,151	6,576
少数株主損益調整前中間純利益	10,719	19,026	8,306
少数株主利益	64	56	△ 8
中間純利益	10,655	18,969	8,314

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	増　減
少数株主損益調整前中間純利益	10,719	19,026	8,306
その他の包括利益	△ 2,783	11,597	14,380
その他有価証券評価差額金	△ 2,784	11,582	14,367
持分法適用会社に対する持分相当額	1	14	13
中間包括利益	7,936	30,623	22,686
親会社株主に係る中間包括利益	7,874	30,569	22,694
少数株主に係る中間包括利益	61	53	△ 7

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 〔自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日〕	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益（△は損失）	16,294	31,177	14,882
賃貸用不動産等減価償却費	1,279	1,202	△ 76
減価償却費	1,544	1,483	△ 61
減損損失	24	2,688	2,663
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,166	△ 2,425	△ 1,258
責任準備金の増減額(△は減少)	51,463	47,376	△ 4,087
契約者配当準備金積立利息繰入額	82	62	△ 20
契約者配当準備金繰入額	7,611	6,673	△ 938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 707	△ 766	△ 58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 50	△ 40	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,352	―	―
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	―	△ 304	―
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2,189	―	2,189
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,307	6,893	3,586
利息及び配当金等収入	△ 51,302	△ 62,909	△ 11,607
有価証券関係損益(△は益)	11,799	△ 8,426	△ 20,226
支払利息	6	4	△ 2
為替差損益(△は益)	2,636	808	△ 1,827
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 28	14	43
持分法による投資損益(△は益)	△ 16	△ 30	△ 13
代理店貸の増減額(△は増加)	95	83	△ 12
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 52	△ 132	△ 79
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△ 9,895	△ 1,155	8,740
再保険借の増減額(△は減少)	69	100	31
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	14,990	△ 3,049	△ 18,039
その他	1,688	11,738	10,050
小　　計	48,838	31,067	△ 17,771
利息及び配当金等の受取額	52,358	65,528	13,169
利息の支払額	△ 6	△ 4	2
契約者配当金の支払額	△ 10,918	△ 11,188	△ 270
その他	△ 1,064	△ 1,116	△ 51
法人税等の支払額（＋は受取額）	2,954	△ 12,194	△ 15,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,162	72,091	△ 20,070
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	299	89	△ 209
買入金銭債権の売却･償還による収入	9,876	9,905	28
金銭の信託の増加による支出	△ 9,400	―	9,400
金銭の信託の減少による収入	12,000	9,450	△ 2,550
有価証券の取得による支出	△ 409,291	△ 308,701	100,590
有価証券の売却・償還による収入	343,502	299,715	△ 43,786
貸付けによる支出	△ 69,919	△ 67,754	2,164
貸付金の回収による収入	97,276	83,171	△ 14,104
その他	15,127	△ 27,193	△ 42,320
資産運用活動計	△ 10,528	△ 1,317	9,210
（営業活動及び資産運用活動計）	81,634	70,774	△ 10,859
有形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 494	△ 218
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他	△ 1	―	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,805	△ 1,812	8,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 7,774	△ 9,686	△ 1,911
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,798	△ 9,709	△ 1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 751	△ 496	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,807	60,073	△ 12,733
現金及び現金同等物期首残高	360,302	339,470	△ 20,832
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	433,110	399,544	△ 33,565

⑤中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	162,033	183,240
会計方針の変更による累積的影響額	－	924
遡及処理後当期首残高	162,033	184,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,655	18,969
当中間期変動額合計	2,880	9,283
当中間期末残高	164,914	193,448
株主資本合計		
当期首残高	307,087	328,294
会計方針の変更による累積的影響額	－	924
遡及処理後当期首残高	307,087	329,218
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,655	18,969
当中間期変動額合計	2,880	9,283
当中間期末残高	309,968	338,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,198	137,626
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,781	11,590
当中間期変動額合計	△ 2,781	11,590
当中間期末残高	62,417	149,216
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 18	△ 11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	10
当中間期変動額合計	1	10
当中間期末残高	△ 17	△ 1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,180	137,615
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,780	11,600
当中間期変動額合計	△ 2,780	11,600
当中間期末残高	62,400	149,215
少数株主持分		
当期首残高	1,571	1,662
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	30
当中間期変動額合計	38	30
当中間期末残高	1,609	1,693
純資産合計		
当期首残高	373,840	467,572
会計方針の変更による累積的影響額	－	924
遡及処理後当期首残高	373,840	468,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,774	△ 9,686
中間純利益	10,655	18,969
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,742	11,630
当中間期変動額合計	138	20,914
当中間期末残高	373,978	489,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)その他有価証券

・時価のあるものは、９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 25 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）

・定額法

(2)上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	３～50 年
器具備品	２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 205 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

９．当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

１２．当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第 48 号)

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１３．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１４．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が 924 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 126 百万円増加しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	218,220	218,220	－
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	－
その他有価証券	40,000	40,000	－
上記以外	178,220	178,220	－
②コールローン	65,700	65,700	－
③買入金銭債権	242,859	242,939	79
有価証券として取り扱うもの	241,450	241,450	－
その他有価証券	241,450	241,450	－
上記以外	1,408	1,488	79
④金銭の信託	6,104	6,104	－
その他の金銭の信託	6,104	6,104	－
⑤有価証券	4,028,692	4,101,362	72,669
売買目的有価証券	112,880	112,880	－
満期保有目的の債券	719,764	759,633	39,868
責任準備金対応債券	806,746	839,547	32,801
その他有価証券	2,389,301	2,389,301	－
⑥貸付金	474,556	489,791	15,235
保険約款貸付（＊1）	80,075	87,652	7,585
一般貸付（＊1）	398,985	402,139	7,649
貸倒引当金（＊2）	△4,504	－	－
資産計	5,036,133	5,124,117	87,983
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,617	3,617	－
金融派生商品計	2,766	2,766	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 65,420 百万円、外国証券（組合出資金等）162,792 百万円、その他の証券（組合出資金等）15,153 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ

対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,800 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
期末残高	1,819 百万円

３．賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,190百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 21 百万円、延滞債権額は 3,666 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 133 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,501 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は 103,757 百万円であります。

６．特別勘定の資産の額は 22,227 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

７．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	74,029 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	11,188 百万円
利息による増加額	62 百万円
その他による減少額	30 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,673 百万円
当中間連結会計期間末現在高	69,546 百万円

８．関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 768 百万円であります。

９．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１０．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）1,407 百万円であります。

１１．１株当たり純資産額は 168,178 円 50 銭であります。

１２．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,952 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

（中間連結損益計算書関係）

１．１株当たり中間純利益は6,541円21銭であります。

２．当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867百万円	820百万円	2,688百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。
なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

２．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	218,220 百万円
うち預入期間３ヵ月を超える定期預金	△2,240 百万円
コールローン	65,700 百万円
買入金銭債権	242,859 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△124,995 百万円
現金及び現金同等物	399,544 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当金支払額

平成25年６月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686百万円
１株当たり配当額	3,340円
基準日	平成25年６月24日
効力発生日	平成25年６月25日

（４）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成25年９月30日）
連結ソルベンシー・マージン総額	（A）	823,563	867,630
資本金等		320,247	334,912
価格変動準備金		60,971	67,865
危険準備金		58,858	59,413
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,923	1,188
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		173,804	186,717
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		14,208	15,774
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121,378	123,849
配当準備金中の未割当額		7,061	6,743
税効果相当額		65,851	71,887
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△ 741	△ 722
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	156,800	159,323
保険リスク相当額	R_1	24,611	24,401
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,564	3,676
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	32,438	31,708
最低保証リスク相当額	R_7	792	781
資産運用リスク相当額	R_3	117,381	120,655
経営管理リスク相当額	R_4	3,575	3,624
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,050.4%	1,089.1%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額

② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（５）セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成 24 年４月１日　至　平成 24 年９月 30 日）、当中間連結会計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年９月 30 日）及び前連結会計年度（自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも 90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平 成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期（中 間）決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

（1）有価証券明細表…… 57
（2）有価証券残存期間別残高…… 58
（3）株式業種別内訳…… 59
（4）貸付金明細表…… 60
（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳…… 60
（6）貸付金業種別内訳…… 61
（7）貸付金担保別内訳…… 62
（8）貸付金残存期間別残高…… 62
（9）海外投融資関係…… 63

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年９月末）

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,383,912	32.7	1,393,637	32.8
地方債	354,365	8.4	332,162	7.8
社債	1,300,593	30.8	1,288,975	30.3
うち公社・公団債	700,890	16.6	718,761	16.9
株式	232,744	5.5	249,343	5.9
外国証券	915,934	21.7	931,674	21.9
公社債	423,644	10.0	432,236	10.2
株式等	492,289	11.6	499,438	11.7
その他の証券	40,690	1.0	55,932	1.3
合計	4,228,239	100.0	4,251,726	100.0
うち劣後債	101,703	2.4	100,733	2.4

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	647,987	180,360	—	555,564	1,383,912
地方債	—	13,542	340,822	—	—	354,365
社債	—	79,039	1,041,778	—	179,775	1,300,593
うち公社・公団債	—	79,039	442,076	—	179,775	700,890
株式	—	—	231,392	1,351	—	232,744
外国証券	86,054	—	829,879	—	—	915,934
公社債	—	—	423,644	—	—	423,644
株式等	86,054	—	406,234	—	—	492,289
その他の証券	—	—	40,690	—	—	40,690
合計	86,054	740,569	2,664,923	1,351	735,340	4,228,239

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	627,433	158,757	—	607,447	1,393,637
地方債	—	13,539	318,623	—	—	332,162
社債	—	78,791	1,010,883	—	199,299	1,288,975
うち公社・公団債	—	78,791	440,670	—	199,299	718,761
株式	—	—	247,991	1,351	—	249,343
外国証券	91,970	—	839,704	—	—	931,674
公社債	—	—	432,236	—	—	432,236
株式等	91,970	—	407,467	—	—	499,438
その他の証券	—	—	55,932	—	—	55,932
合計	91,970	719,764	2,631,893	1,351	806,746	4,251,726

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	前事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	260,904	505,011	541,034	658,674	472,044	1,790,569	4,228,239
国債	92,393	47,359	16,902	169,603	242,741	814,911	1,383,912
地方債	44,377	122,380	76,226	92,000	4,690	14,689	354,365
社債	84,380	200,422	258,178	239,095	129,837	388,678	1,300,593
株式	—	—	—	—	—	232,744	232,744
外国証券	38,543	124,422	187,503	154,977	94,774	315,712	915,934
公社債	31,378	70,867	105,659	65,668	85,571	64,498	423,644
株式等	7,164	53,555	81,844	89,308	9,203	251,213	492,289
その他の証券	1,209	10,426	2,223	2,998	—	23,832	40,690
買入金銭債権	46,492	1,221	3,225	3,437	—	126,135	180,512
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	347,397	506,232	544,260	662,111	472,044	1,916,704	4,448,751

※「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	333,137	410,983	508,355	635,379	510,601	1,853,269	4,251,726
国債	69,351	44,070	2,320	170,471	247,725	859,699	1,393,637
地方債	90,697	58,792	84,592	79,405	4,626	14,048	332,162
社債	119,054	160,533	280,528	239,403	118,725	370,729	1,288,975
株式	—	—	—	—	—	249,343	249,343
外国証券	52,419	139,375	138,486	143,239	139,523	318,630	931,674
公社債	24,240	93,524	61,121	48,335	130,552	74,462	432,236
株式等	28,178	45,850	77,364	94,904	8,971	244,168	499,438
その他の証券	1,614	8,212	2,428	2,858	—	40,818	55,932
買入金銭債権	118,003	1,300	6,831	—	—	115,315	241,450
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	491,141	412,283	515,187	635,379	510,601	1,968,585	4,533,177

※「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（３）株式業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		678	0.3	749	0.3
鉱業		―	―	―	―
建設業		13,114	5.6	13,907	5.6
製造業	食料品	7,316	3.1	7,000	2.8
	繊維製品	3,352	1.4	3,110	1.2
	パルプ・紙	294	0.1	288	0.1
	化学	9,188	3.9	11,629	4.7
	医薬品	17,636	7.6	17,992	7.2
	石油・石炭製品	―	―	―	―
	ゴム製品	755	0.3	832	0.3
	ガラス・土石製品	564	0.2	511	0.2
	鉄鋼	937	0.4	1,330	0.5
	非鉄金属	―	―	―	―
	金属製品	254	0.1	257	0.1
	機械	22,090	9.5	27,698	11.1
	電気機器	7,679	3.3	9,498	3.8
	輸送用機器	160	0.1	390	0.2
	精密機器	20	0.0	20	0.0
	その他製品	2,179	0.9	2,954	1.2
電気・ガス業		8,339	3.6	10,995	4.4
運輸・情報通信業	陸運業	1,885	0.8	1,842	0.7
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	391	0.2	420	0.2
	情報・通信業	4,816	2.1	4,750	1.9
商業	卸売業	3,799	1.6	3,967	1.6
	小売業	154	0.1	177	0.1
金融・保険業	銀行業	108,845	46.8	112,999	45.3
	証券、商品先物取引業	4,862	2.1	4,966	2.0
	保険業	1,868	0.8	1,621	0.7
	その他金融業	2,607	1.1	2,533	1.0
不動産業		6,624	2.8	4,280	1.7
サービス業		2,318	1.0	2,609	1.0
合計		232,744	100.0	249,343	100.0

（注） 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
保険約款貸付		81,020	80,075
	契約者貸付	80,275	79,345
	保険料振替貸付	744	729
一般貸付		412,848	398,985
（うち非居住者貸付）		（　1,700 ）	（　1,700 ）
	企業貸付	367,698	359,214
	（うち国内企業向け）	（　367,698 ）	（　359,214 ）
	国・国際機関・政府関係機関貸付	2,816	2,722
	公共団体・公企業貸付	4,752	4,388
	住宅ローン	6,235	5,878
	消費者ローン	15,990	12,464
	その他	15,356	14,317
合計		493,868	479,060

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分			前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
				構成比		構成比
	大企業	貸付先数	80	76.2	74	75.5
		金　額	307,942	83.7	309,008	86.0
	中堅企業	貸付先数	―	―	―	―
		金　額	―	―	―	―
	中小企業	貸付先数	25	23.8	24	24.5
		金　額	59,755	16.3	50,205	14.0
国内企業向け貸付計		貸付先数	105	100.0	98	100.0
		金　額	367,698	100.0	359,214	100.0

（注）１．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
　　２．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（注）サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	45,223	11.0	32,005	8.0
	食料	3,000	0.7	3,000	0.8
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.3
	化学	8,575	2.1	1,707	0.4
	石油・石炭	—	—	800	0.2
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	11,121	2.7	9,082	2.3
	非鉄金属	2,000	0.5	1,000	0.3
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,624	3.1	8,624	2.2
	電気機械	5,666	1.4	5,666	1.4
	輸送用機械	1,050	0.3	950	0.2
	その他の製造業	185	0.0	175	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,002	1.0	3,748	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	29,556	7.2	34,734	8.7
	情報通信業	5,023	1.2	3,018	0.8
	運輸業、郵便業	19,807	4.8	16,383	4.1
	卸売業	55,500	13.4	59,000	14.8
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.3
	金融業、保険業	124,535	30.2	125,047	31.3
	不動産業	53,355	12.9	53,055	13.3
	物品賃貸業	27,510	6.7	29,198	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	399	0.1	298	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	5	0.0	5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	857	0.2	785	0.2
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	2,046	0.5	1,959	0.5
	地方公共団体	4,744	1.1	4,383	1.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	37,581	9.1	32,660	8.2
	合計	411,148	99.6	397,285	99.6
海外向け	政府等	1,700	0.4	1,700	0.4
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合計	1,700	0.4	1,700	0.4
一般貸付計		412,848	100.0	398,985	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

（７）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	523	0.1	390	0.1
有価証券担保貸付	86	0.0	31	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	436	0.1	359	0.1
指名債権担保貸付	―	―	―	―
保証貸付	8,345	2.0	9,393	2.4
信用貸付	366,398	88.7	356,540	89.4
その他	37,581	9.1	32,660	8.2
一般貸付計	412,848	100.0	398,985	100.0
うち劣後特約付貸付	91,500	22.2	88,900	22.3

（８）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	2,762	12,700	3,727	3,453	5,330	5,777	33,751
固定金利	51,219	119,292	84,690	51,026	44,590	28,278	379,097
一般貸付計	53,981	131,993	88,417	54,479	49,921	34,055	412,848

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	2,651	6,437	3,596	3,272	4,944	5,018	25,920
固定金利	49,730	104,158	84,094	64,697	38,234	32,148	373,064
一般貸付計	52,382	110,596	87,690	67,970	43,179	37,167	398,985

（９）海外投融資関係

① 資産別明細

ア．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	308,790	30.5	330,816	31.9
株式	8,545	0.8	7,708	0.7
現預金・その他	383,531	37.8	397,648	38.4
小計	700,867	69.1	736,173	71.1

イ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	―	―	―	―
現預金・その他	76,950	7.6	81,960	7.9
小計	76,950	7.6	81,960	7.9

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の（中間）貸借対照表計上額としているものです。

ウ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	1,700	0.2	1,700	0.2
外国公社債	114,854	11.3	101,419	9.8
外国株式等	109,884	10.8	105,382	10.2
その他	9,754	1.0	9,339	0.9
小計	236,193	23.3	217,841	21.0

エ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,014,012	100.0	1,035,975	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	517,699	73.9	527,158	71.6
ユーロ	159,747	22.8	190,641	25.9
英ポンド	19,742	2.8	16,374	2.2
オーストラリアドル	1,383	0.2	1,023	0.1
香港ドル	2,294	0.3	975	0.1
合計	700,867	100.0	736,173	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	317,824	34.7	204,507	48.3	113,316	23.0	―	―
ヨーロッパ	229,052	25.0	131,428	31.0	97,624	19.8	―	―
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	2,294	0.3	―	―	2,294	0.5	―	―
中南米	364,730	39.8	87,708	20.7	277,022	56.3	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,032	0.2	―	―	2,032	0.4	―	―
国際機関	―	―	―	―	―	―	1,700	100.0
合計	915,934	100.0	423,644	100.0	492,289	100.0	1,700	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	303,508	32.6	199,045	46.1	104,462	20.9	―	―
ヨーロッパ	266,395	28.6	156,990	36.3	109,404	21.9	―	―
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	975	0.1	―	―	975	0.2	―	―
中南米	358,967	38.5	76,199	17.6	282,768	56.6	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	1,827	0.2	―	―	1,827	0.4	―	―
国際機関	―	―	―	―	―	―	1,700	100.0
合計	931,674	100.0	432,236	100.0	499,438	100.0	1,700	100.0

別 紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年9月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	−	−	−
ABCP	−	−	−
SIV	−	−	−
その他	−	−	−

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		50	7	1
ABS－CDO		−	−	−
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		−	−	−
CLO		50	7	1
シニア		50	7	1
	AAA	19	3	0
	AA	30	4	0
	A	−	−	−
CBO		−	−	−
その他		−	−	−

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	−	−	−

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	−	−	−	−

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	−	−	−	−

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	−	−	−
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	−	−	−
CDS(クレジットデリバティブ取引)	−	−	−
その他	−	−	−

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年9月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)919億円、当年度実現損益61億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年9月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高9億円、差損益3億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	－	－	－
	AA	8	0	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成25年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		82	84	△ 3	7
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	－	－	－
	BBB	－	－	－	－
	BB以下	68	70	△ 2	6
	格付なし	14	14	△ 0	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	106	146		4
化学	－	－		1
はん用・生産用・業務用機械	－	39		1
電気機械	25	25		0
金融業、保険業	81	81		1

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		88	－	0
	a-1、J-1 以上	88	－	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)		2,317	144	25
	住宅金融支援機構債券	1,163	62	10
	AAA	1,008	65	11
	AA	144	16	2
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)		－	－	－
クレジットリンクノート		476	6	4
その他ABS等		2	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	－
	BBB	1	△ 0	0
	BB以下	0	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注1）実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成25年9月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

（注2）格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。